

生活に
直撃

値上げラッシュや医療・社会保障の負担増

消費税増税なんてとんでもない!

しつこく増税狙う



原油・生活必需品の値上げラッシュや、医療・社会保障の負担増が生活を直撃しています。

そんななか、福田康夫首相は「(消費税増税を)決断しなければいけない」と発言。「骨太方針2008」に「消費税を含む税体系の抜本的な改革について、早期に実現を図る」と明記するなど、消費税増税を執念深く狙っています。収入源と物価高で苦しむ庶民に、この上消費税まで増税するなどとんでもありません。

空前の利益あげる
大企業にこそ負担を

財源が足りないといいながら、大企業に負担を求める発想はまったくありません。

トヨタ自動車の2007年度の経常利益は消費税が導入された1989年度と比べると2・2倍になつていますが、税負担は逆に0・93倍に減っています。これは、消費税と一体となつて進められた大企業減税の結果です。さらに日本経団連は現行約40%の人実効税率を「30%を日途に引き下げるべきである」(08年度税制改正に関する提言)と主張しています。空前の利益を上げる大企業こそ、もつけてふさわしい負担をするべきです。

いまこそ
**「消費税増税ノー」の
声あげよう!**

消費税は収入の低い人ほど負担の重くなる「最悪の大衆課税」です。97年の5%への引き上げが最悪の消費不況をまねいたように、深刻な不況をおこす税金です。ムダな大型公共事業や軍事費にメスを入れ、大企業・大資産家への行き過ぎた減税を見直すべきです。いまこそ「消費税増税ノー」の声を広げましょう。

2008年7月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付 TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体 ()